

I 令和7年度当初予算案のポイント

基本的な考え方

令和7年度の当初予算は、令和6年度末に市長選挙が実施されることを踏まえ、新規の政策的事業を計上せず、義務的経費や継続事業、年度当初から速やかに実施することが必要な事業に係る経費を中心とした骨格予算として編成しました。

なお、政策的な判断を必要とする新規事業等については、市長選挙後の補正予算により措置することとしています。

予算規模

一般会計当初予算の予算規模

1,350.2億円 (対前年度 +38.2億円 +2.9%)

一般・特別・企業会計の予算総額

3,989.4億円 (対前年度 +45.9億円 +1.2%)

財源確保への対応

令和6年度の国の補正予算を最大限活用し、物価高騰の影響を受けている市民・事業者等への負担軽減対策を講じるとともに、令和7年度予算と一体的に、インフラの整備などの各種施策を実行します。

また、次代を担う子どもたちの成長や未来に夢と希望を持てるまちづくりを推進するための事業の財源として、ポートルース未来基金(54億円)を活用するほか、基金の設置目的に沿った事業の財源として特定目的基金を活用します。

これらによっても、なお不足する財源については、財政調整基金(15.3億円)の取り崩しにより対応します。